ATOMOΣ 日本原子力学会誌 2022.6

巻頭言

1 ドイツ緑の党･その亡国のエネルギー政策 川口マーン惠美

時論

2 ロシアのウクライナ侵略が深めたエネルギー危機 山本隆三

4 神恵内にとって忘れられない日 池本美紀

連載講座 オールジャパンでとりくむ地層処分のいま（7）

32 地層処分計画における「セーフティケース」

地質環境の調査・評価，処分場の設計および安全評価を統合し，処分場の安全性が信頼できるものであることを論証するために作成するセーフティケースについて説明する。

梅木博之，藤山哲雄，柏山 修

報告

38 「福島第一原子力発電所事故に関する洞察」
―日本原子力学会が日本語で出版した科学者と技術者による事故後5年間の論説の英文アーカイブ報告書の発刊

日本原子力学会 編集委員会
東電福島事故英訳出版 WG

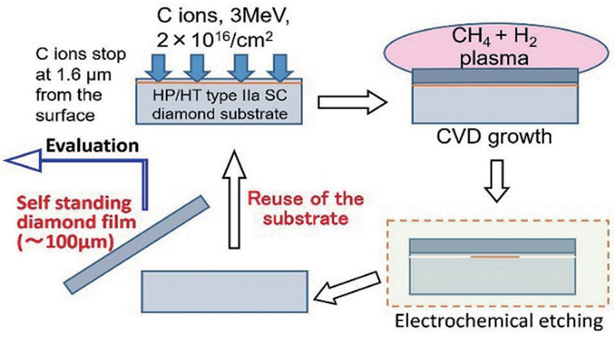
出版された INSIGHTS CONCERNING THE FUKUSHIMA DAIIDHI NUCLEAR ACCIDENT，Vol.1 ～ Vol.4

解説

11 ダイヤモンド放射線検出器の開発―理想のダイヤモンドを求めて（1）

今回はダイヤモンド放射線検出器の開発のうち，高圧高温合成法で合成された IIa 型単結晶ダイヤモンドから，化学気相合成法で合成された単結晶ダイヤモンドまでを紹介する。

金子純一



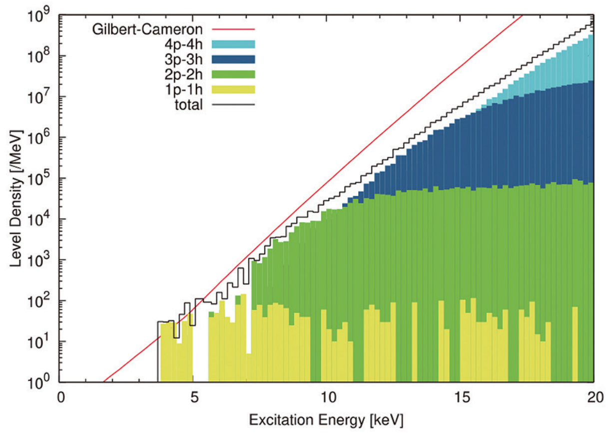
ダイレクトウエハ法による CVD 単結晶ダイヤモンド自立膜製作工程

解説

16 原子核理論の進展と核データ開発の接点について

近年の原子核理論の進展が，核データの高精度化につながってきている。中性子非弾性散乱や光吸収反応，中性子捕獲反応の断面積計算，ランダム行列による複合核反応の定式化などが，評価手法として応用できそうだ。

河野俊彦



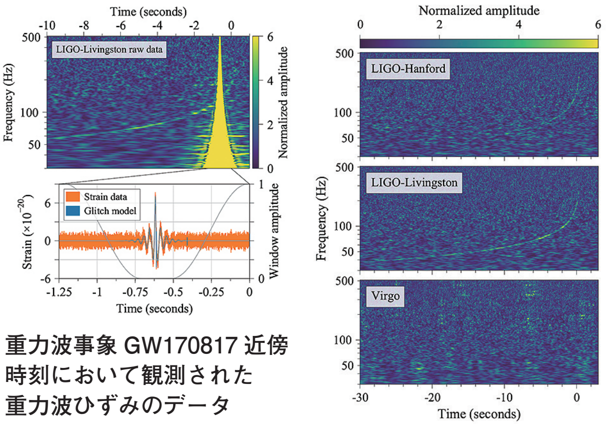
^{208}Pb の粒子空孔対の数の分布と全準位密度
Gilbert-Cameron は現象論的な準位密度のモデル

サイエンス

27　重力波の天文学（2）ー重力波望遠鏡のデータ解析と観測結果

重力波の直接検出が米国と欧州のレーザー干渉計型重力波望遠鏡 LIGO，Virgo によって成し遂げられ，日本の KAGRA も稼働を始めた。重力波を使った宇宙の観測“重力波天文学”は今まさに幕を開けたばかりである。

Dan Chen，澤田崇広



重力波事象 GW170817 近傍時刻において観測された重力波ひずみのデータ

解説シリーズ（技術継承私塾）２－３
沸騰水型軽水炉用構造材料の高経年化と炉の安全性・信頼性評価

21　ＢＷＲ耐圧部材料の環境助長割れについて

軽水炉プラントの環境助長割れは，プラント健全性維持における大きな材料課題だ。ここでは，ニッケル基合金の SCC 損傷事例と対策のほか，原子炉圧力容器鋼である低合金鋼と配管材である炭素鋼の環境助長割れと減肉事象について解説する。

鈴木俊一

視点　社会を心理学から読み解く（5）

52　囚人のジレンマと社会的ジレンマ

秋保亮太

学会誌アーカイブ（1961 ～ 65 年）

54　1950 年代後半から「原子力ブーム」

佐田　務

Short Report

43　原子力はグリーンか？欧州におけるタクソノミー議論

グリーンか否かを決める「EU タクソノミー」、果たして原子力はそこに含まれるのか。欧州での議論について、経緯や今後を報告する。

山崎正俊

46　原子力機構「原子力平和利用と核不拡散・核セキュリティに係る国際フォーラム」

「ポストコロナ時代の核不拡散・核セキュリティ」をテーマに，課題と良好事例を共有した。

堀　雅人

FOCUS　倫理規程制定 20 年を迎えて（7）

53　倫理規程の遵守と「いろは歌」の精神

山下俊一

理事会だより

56　有効数字・・・

神野郁夫

49　Column

NMB コードを無償で公開！	岡村知拓
コロナと環境	島袋慶子
発明と多様性	鳥居千智
重い原子核	坂東昌子
一般理系学生への放射線教育	山口克彦

6　News
20　From　Editors
57　会告「第 12 回総会」ご通知
58　会報　原子力関係会議案内，人事公募，寄贈本一覧，「2022 年春の年会」学生ポスターセッション受賞者一覧，英文論文誌（Vol.59，No.6）目次，和文論文誌（Vol.21，No.2）目次，主要会務，編集後記，編集関係者一覧
62　Vol.64（2022）No.6 J-STAGE 閲覧 ID・パスワード

学会誌ホームページはこちら
https://www.aesj.net/publish/aesj_atomos

ドイツ緑の党・その亡国のエネルギー政策

巻頭言

作家
川口マーン惠美（かわぐち・まーん・えみ）
ドイツ・ライプツィヒ在住。日本大学芸術学部および独シュトゥットガルト国立音楽大学大学院卒業。日本大学芸術学部卒業後，渡独。主な著書に『メルケル 仮面の裏側』（PHP 新書），『ＳＤGs の不都合な真実』（共著・宝島社）など多数。

ドイツでは，今すぐ CO_2 削減に取りかからなければ，地球は温暖化で人間の住めない惑星になってしまうという妄想が，世間に広く浸透している。政治家はその波に乗り，すべての政策を力づくで CO_2 削減に関連づけ，それを主要メディアが北極の白熊まで動員しながら熱心に広め，その輪に数多な環境保護団体と，子供をも含めた一般国民が加わっているという構図だ。そして昨年の総選挙では，この国民的「惑星救済運動」を追い風に緑の党が大躍進。

新政権では外相に若手女性アナレーナ・ベアボック氏，経済相にはロバート・ハーベック氏が就任。ベアボック氏は政治未経験で，それがいきなりドイツ外相だ。ちなみにこの党では，女性であれば特典がつくという男女逆差別が正義とされている。

一方のハーベック氏は，これまでの経済・エネルギー省を経済・気候保護省に改名し，思う存分，惑星の救済に取り組もうと意欲に燃えていた。緑の党の元祖はすでに 1970 年代より脱原発を叫んでいる。そして今では脱原発ドグマに，2038 年までの脱石炭までもが加わった。

ところが，新政権が発足した昨年 12 月，すでに電気とガスの高騰が始まっていた。主な原因は，減りつつある原発と石炭火力の代替と，増やし過ぎた再エネの調整両方にガスを使ったこと。しかも昨年は風不足で風力による電気も足りず，すでに 9 月にガスの備蓄は逼迫していた。今，ドイツ人は全てをプーチン大統領のせいにしているが，それは違う。いずれにせよ，ハーベック氏は惑星救済どころではなく，エネルギー確保に奔走。ところが，大晦日，政府は電力逼迫にもかかわらず，予定通り 3 基の原発を停止した。すでに完成していたノルトストリーム 2（NS2）の運開をあてにしていたのである。

ただ，こうなると，緑の党にとって危険なのは自らの党員と支持者だ。大声で惑星の危機を煽り，NS2 も CO_2 を出すからと反対し，正しい環境対策を実行できるのは自分たちしかいないと叫んだおかげで政権にも滑り込めた。ところがその途端，いきなり NS2 は黙認するわ，石炭は増やすわの有言不実行。支持勢力には極左もいる。野党と与党では勝手が違うなどという言い訳が，はたしてこれら過激な人たちに通用するかどうか？

2 月 8 日，衝撃的なニュースが流れた。ベアボック外相が外務事務次官に，グリーンピース・インターナショナルのトップを起用したのだ。今後，起こりうる足元からの抗議を，世界の環境団体の親分に収めてもらおうという腹づもりだろうが，ドイツの環境政策全般が，今後，この女性に牛耳られる危険は否めない。グリーンピースは巨悪に立ち向かうひたむきな NGO というより，潤沢な資金とロビー力，時には違法手段まで使って政治を動かす強大な組織だ。

なお，政局はその後，さらに迷走。NS2 が事実上の停止に追い込まれ，戦争が始まり，ドイツのガス事情は窮した。それどころか EU が模索中のロシアエネルギー全面ボイコットが実施されれば，ロシアガスへの依存の大きすぎるドイツ経済は間違いなく破綻だ。追い詰められたハーベック大臣は，急遽，カタールへガス乞いに飛んだ。緑の党が人権問題で非難していた国である。

しかも，政府が挙げた今後の方針は再エネの大幅な増強！　それこそがガス逼迫の主原因の一つだったことは棚に上げ，国土の 2 ％に風車を立てるという。しかも，残り 3 基の原発は予定通り停止。産業界の蜂起は近いのではないか。

（2022 年 4 月 10 日 記）

時論　ロシアのウクライナ侵略が深めたエネルギー危機

山本隆三（やまもと・りゅうぞう）
常葉大学名誉教授
京都大学工学部卒業後住友商事入社。石炭部副部長，地球環境部長などを歴任。プール学院大学（現桃山学院教育大学）国際文化学部教授，常葉大学経営学部教授を経て現職。NPO法人国際環境経済研究所副理事長兼所長も務めている。

欧州主要国は，2010年代になり温暖化対策として脱石炭火力を進めた。再生可能エネルギー設備の導入を進めることで，石炭火力発電量の減少を補うことを狙ったが，再エネ設備増は進まず，天然ガス火力の利用率増で石炭火力の落ち込みを埋めることになった。2014年の発電量は，天然ガス火力3,560億kWh，石炭3,750億kWh，褐炭3,160億kWhだったが，2020年にそれぞれ，5,450億kWh，1,650億kWh，2,000億kWhとなった。天然ガス火力の発電量増により，2010年代半ばから天然ガス需要量が増加した。そんな中欧州では，2021年から天然ガス価格が上昇を始めた。

上昇の原因は複合的だった。発電用天然ガス需要量が増えていたところに，コロナ禍からの経済回復が進み，需要量を押し上げた。回復によりエネルギー，電力需要も増える中で欧州では20年ぶりに凪が続き，風力発電量が落ち込んだため天然ガス火力の発電量がさらに増え，天然ガス需要量がますます増加した。

天然ガス需要量が増加する一方，欧州連合（EU）内での供給量は伸びなかった。EU内ではオランダの生産量が，環境問題による制約などにより落ち込んでおり，1990年に約5割だったEUでの天然ガス輸入比率は，2019年には約9割になった。天然ガスに加え石炭も石油も輸入量が伸びている。石炭輸入比率は1990年の2割から4割以上に上昇した。原油はEU内ではほとんど生産されておらず，輸入比率は100％に近い。化石燃料の輸入量が増える中でシェアを伸ばしたのはロシアだった。石炭でも原油でもロシアのシェアは大きく伸びており，原油輸入量の3割弱，石炭輸入量の約5割を占めている。

EUの化石燃料供給量において大きな役割を果たすロシアだが，天然ガスと石炭・原油では大きな違いがある。ロシアからのEU向け天然ガスの9割はパイプラインで供給され，EU/ロシア間の結びつきが強いことだ。2006年と2009年に当時ロシアからEU向け天然ガス供給の9割前後を担っていたウクライナとロシアとの間で天然ガス価格を巡り交渉が紛糾し，ロシアがウクライナ向け供給を停止したことから，EU向け天然ガス供給も途絶した。

この経験から，ドイツはロシアから直接天然ガスを輸入する海底パイプライン，ノルドストリームの建設を行い，2011年から運用を開始した。ノルドストリームが利用されるようになってからは，EU向け輸送の主力はウクライナ経由のパイプラインからノルドストリームに移り，ノルドストリーム2の建設も着手された。ノルドストリーム2は，2021年9月に完工し，その後ドイツ政府とEU当局により使用前検査が行われることになった。ノルドストリーム2の使用開始を早め，ウクライナ経由の輸送量をさらに削減することを狙い，ロシアは2021年後半からEU向け天然ガス供給量を削減し，使用前検査の早期終了への圧力を掛け始めた。

この結果，需要量が増える中で，ロシアからEU向け天然ガス供給量は減少し，天然ガス価格は上昇し始める。コロナ禍により経済が低迷していた2020年春から2021年12月には20倍以上にも上昇することになった。結果，都市ガス料金，電気料金も大きく上昇した。EU各国政府は料金抑制のため，補助金投入，諸税の減免を行ったが，それでもEU平均では2021年の電気料金は30％上昇した。エネルギー危機と呼ばれる状況になった。

ロシアのEU向け天然ガス供給量の減少にもかかわらず，EU向け天然ガス価格上昇は，ロシアに化石燃料販売収入増をもたらすことになった。2021年1月の収入60億ユーロ（約8,000億円）は，2022年1月には125億ユーロ（約1兆7,000億円）まで増加し，ウクライナ侵略後の2月24日からの4週間では，化石燃料価格の上昇を反映し185億ユーロ（約2兆5,000億円）まで膨らんでいる。

ロシアは，昨年後半からウクライナ経由の出荷量を絞ることによりウクライナが得るパイプライン使用料収入を減少させる一方，天然ガス価格を上昇させ自国の収入増を実現させた。偶然だろうが，昨年半ばからウクライナへの侵略に向け準備をしていたようにも取れる。2月24日の侵略以降は，ウクライナ経由の出荷量を増加させ，さらに収入増を図っている。ロシアは，侵略によりウクライナへのパイプライン使用量支払いが必要なく

なったと考えているのだろう。

EU諸国は，ウクライナへの支援を行う傍ら，桁が違う資金をロシアに提供していることになり，当然ロシアの戦費となっていると想像される。EU内ではウクライナの人命と引き換えになるロシアからの化石燃料購入を直ちに中止すべきとの声がポーランド，バルト3国などからあったとされるが，ロシア産エネルギー依存度が高いドイツ，ハンガリーの反対により禁輸措置は見送られた。2月24日北大西洋条約機構(NATO)首脳会議で演説したウクライナ・ゼレンスキー大統領は，ハンガリーを名指しし，平和に貢献していないと非難した。

直ちにロシア産エネルギー依存度を削減することは困難としても，もはや信頼できるサプライヤーでないことが明らかとなったロシアからの化石燃料輸入量を削減する必要があることは，はっきりしている。欧州委員会は，1年以内にロシア依存度を3分の1にし，2027年までに脱ロシア産エネルギーを達成する目標を立てた。天然ガス供給の分散，省エネルギーの徹底，再エネ導入などが謳われている。具体策は，2022年5月に明らかにされるとされている。

国際エネルギー機関(IEA)もロシア依存度低減策を発表しており，全ての対策を実施すれば，1年以内にロシア産天然ガス依存度を半分以下にすることが可能であり，2030年までに依存度をゼロにできるとしている。具体策には，石炭火力発電所の利用増，石油を焚くことも可能なEUの天然ガス火力発電所での石油利用も含まれている。火力発電所での燃料代替の効果は大きく，ロシアから輸入される天然ガスの2割近くを削減可能だ。

ただし，実行に際しては難しい点がある。EUの石油輸入量の3割弱，石炭輸入量の5割弱は，ロシアに依存している。ロシア依存度を下げるためには，ロシア以外の供給ソースから石油，石炭を購入する必要があるが，可能だろうか。天然ガスに代え石油と石炭をロシアから追加で輸入するのでは意味はない。

IEA案には，EUで予定されている原子力発電所の停止の取り止め，稼働延長も含まれている。2022年に停止が予定されている4基(ドイツ3基，ベルギー1基)，2023年に予定されている1基(ベルギー)の停止を中止すれば，ロシアからの天然ガス輸入量の1割弱を削減可能としている。今年末までに脱原発を行う予定のドイツは，最後の3基を停止する予定だが，その中止を行うことをIEAは提案している。

ロシアによるウクライナ侵略後，ドイツでは脱原発について議論が行われたが，今年末脱原発を行うことを，現時点では変更しない結論が出された。運転延長を事業者が望んでいないこと，燃料，技術者が手当できないことなどが理由として挙げられているが，ドイツにとっては，脱原発が最優先課題なのだろう。ドイツは，脱天然ガスのため石炭を利用することも予定しており，石炭の在庫を新たに持つことも決めた。温暖化対策よりも脱天然ガスが優先するが，脱原発は最優先課題だ。

2025年の脱原発を決めていたベルギーは，2022年，23年に予定されている原発の停止は予定通り行うものの，1985年に運転を開始し，2025年に停止する予定だった最後に建設された2基については，2035年まで運転を延長し，ロシア産化石燃料依存度を下げることを検討すると発表した。

脱ロシア産化石燃料依存度を下げるためには，他国産天然ガス，石炭の利用を進める必要があるが，欧州主要国は脱石炭を進めており石炭は収益を生まなくなる座礁資産として国際金融機関，機関投資家は投融資の対象外としてきた。ロシアに代わり増産を行う産出国，サプライヤーが出てくるのだろうか。欧州では輸送部門の脱炭素も進められており，電気自動車，燃料電池車・列車の導入も行われている。将来需要が減ることが分かっている石油を欧州に供給する事業者はいるのだろうか。

欧州委員会は，天然ガスも2035年から低炭素ガス，つまり，動物の糞尿などから生産されるバイオガス，あるいは水素に切り替えることを要請する計画だ。2035年以降は需要が減ることになる。増産を行う事業者は出てくるのだろうか。ロシア産化石燃料を他国産エネルギーで代替することは簡単ではなさそうだ。

脱ロシアのためには，安定的に発電が可能な原子力の活用が必要になる。欧州委員会は再生可能エネルギーの活用も打ち出しているが，安定的に安価に発電を行うには原子力が必要になるとEUの多くの国は考えている。ただし，ウラン燃料供給をロシアに依存するのでは意味はないので，ウラン燃料供給を米国などに依存することが必要になる。

脱ロシア産化石燃料を進めるためと温暖化対策のためフランス・マクロン大統領は，2050年までに最大14基の原発を新設する一方，既存設備も50年を超えて運転することを検討すると2022年2月に発表した。洋上風力発電など再エネ設備の導入も発表しているが，同時に安定電源の原発導入も進める計画だ。欧州では，英国を含めると13カ国が原発推進の立場を明らかにしており，オーストリアなど4カ国が反対の立場を鮮明にしている。

加盟4カ国の反対では動きを止めることはできないので，12カ国が原発の新設を進めることになる。とすれば，今ドイツが南部の工業地帯で不足する電気をフランスから輸入しているように，今後反対する4カ国も原発からの電気を使用することになるだろう。EUでは，脱ロシアと温暖化対策を同時に進めるためには原発に依存するしか方法はない。日本も同様の状況だ。エネルギー安全保障を高めながら温暖化対策を進めるには原子力を活用するしかない。エネルギー危機により明らかになったことは，原発の再稼働に加え，建て替え，新設の必要性だ。

(2022年4月3日 記)

時論

神恵内にとって忘れられない日

池本 美紀（いけもと・みき）
民宿きのえ荘 女将
神恵内村生まれ神恵内小・中学校，岩内高校商業科卒業後，北海道銀行へ入行。結婚と同時に夫と民宿きのえ荘を開業。神恵内村をはじめ地域を超えて連携した仲間と共に情報発信を続けている。神恵内村魅力創造研究会事務局長。しりべし女子会会長。

神恵内村で高レベル放射性廃棄物の問題が取り上げられてから一年半が経ちました。秋晴れの空にはヘリコプターが飛び，たくさんの取材人。そしてテレビに映るのはいつも見ている村の景色。自分の村の事なのにどこか他人事で，突如訪れた状況を理解するのに私達は精一杯でした。

私が小学生の頃にはすでに泊原子力発電所があり，中学校の時には避難訓練で余市町まで行った記憶があります。今まで何十年も発電所の近くで暮らしてきたにもかかわらず，高レベル放射性廃棄物の存在や最終処分の方法が定まらずにいる事，その問題を私は全く知らなかったのです。高レベル放射性廃棄物と言う存在を，世の中のどれくらいの人が知っていたのでしょうか。私は自分の無知さに恥ずかしくなったのと同時に，ではどうすれば良いのかと日々考えるようになりました。

インターネットで調べ，新聞の記事，そして本も読みました。NUMO さん主催の住民説明会にも行きました。でも使われる言葉や名称は難しくて，簡単に理解できるものではありませんでした。何よりも，なぜ今議論されなければいけないのか？最終処分の方法が決まらず，どうして当時の人達は原発を稼働したのか。何十年も先送りにしてきて，これは今私達が悩まなければいけない問題なのか…たくさんの疑問がありました。

原子力が絡んだ話をすると，なかなか冷静な論議がなされず，それぞれの思いが強くて考えがある。どれだけ話を重ねても互いに歩み寄ることはないのだなぁとも感じました。村の外から来た人が政治的な話として大騒ぎする，専門家や中央省庁の人は科学的に難しい話をする。その一方で，実際にその渦中にいる村民は（どこの地域の人もそうであるように）原発や廃棄物が良い悪いとかではなく，過疎や高齢化の中で地域がどう生きのびていくのか，どうすれば今後子どもたちと幸せに暮らしていけるのか，ということを懸命に考えている。ここに温度差があり同じ問題を考えているようで，少し違う方を向いているのではないでしょうか。

当時，まるで文献調査を受け入れた村や村民が悪者かのように連日報道された印象を受けました。北海道に核のゴミを持ち込まないでください！撤回してください！もう二度と神恵内へは行きません！そんな過疎の村なんてなくなってしまえ！お金目当て！そんなに 20 億が欲しいのか！メディアに取り上げられるたびに私の元へは手紙や電話，メール等が届きました。（同じように役場にも届いたと聞いています）この本を読んで…このDVD みて…等，物も送られても来ましたし，20 億円を10 万年で割ると 1 年に 2 万円になるから自分が生きているうちは毎年 2 万円を送りますと，匿名で現金で送ってくる方もいます。ガイコツが札束を釣り竿に吊るしている絵を描いて送ってきた方もいます。私達村民は報道の渦中にいた訳ですが，もちろん原子力の危険性などは泊原発の周辺地域として昔から考えて生きてきたので，今回の地層処分に関する事も，報道とは裏腹に冷静に受け止め，自分の中に落とし込んで考えていたのではないかな？と思いました。

2020 年 10 月に国からの申し入れを受諾する形で文献調査へと進みました。それと同時に，マスコミの数は徐々に減り，お正月頃には「あの騒ぎはなんだったのか」と思えるほど，静かないつもの村に戻りました。テレビ等の報道がなくなると同時に，批判や苦情の電話もなくなりました。報道によって思いが左右されるのではなく，普段から自分事として考える人ってどれ位いるんだろうと思いました。2021 年 4 月には対話の場が始まりました。「対話って誰と誰の対話だと思いますか？村民対 NUMO ですか？村民対国ですか？」これは最初の頃，よく聞かれた質問です。「対話」って言っているのに，いつのまにか「対立・VS」になっている気がします。きっとそうじゃないのに。

私は「公募」と言う立場で委員に申し込みました。もういっその事，一切関わる事なく蚊帳の外にいた方が楽だろうなぁとも思いました。でも，今まで宿泊して下さったお客様や，色々な方々に考えを求められたとき，もし委員でなければ報道や新聞で出てくる「断片的な情報のみ」でこれからの事を判断しなければいけなくなる。果たしてそれだけで正しい判断が出来るだろうか，と思いました。やはりきちんと自分の目で見届けていくことが

大切だと思い申し込みました。

◇1回目(4月15日)は，高橋村長はじめ色々な方々からの挨拶，会則等や対話の場のルール等についての説明を受けました。

◇2回目(6月30日)では「どこまで対話の場を公開するか」の話をしました。慣れないTVカメラや取材人がいる中で，全てを公開するのは難しい。自分の気持ちを100％話せる人はなかなかいませんよね。対話の場で大切な事は「素直な気持ちのディスカッション」。TVカメラに中継される事で委員が萎縮してしまい，素直な疑問や想いを話せないのであれば，それはとても残念かなと思います。2回目で印象に残っているのは，「村に関する大切な事なので村民には公開・傍聴してもらって良いのでは？」という事が委員みんなの共通した思いだったことです。自分達だけじゃなく村民みんなで考えていきたいと，また考えなければいけない事だと，あらためて思い知る事が出来ました。

◇3回目の対話の場(8月5日)で，4回目から「村民に限り傍聴可能」が適用される事になり，4回目はお一人，5回目にはお二人の傍聴がありました。

よく「対話の場に行って何をしているの？」と聞かれます。「黙って座ってNUMOから地層処分の説明を受けているの？」と。もちろん色々な説明を受ける場合もありますが，神恵内の対話の場は一方通行ではないと思います。委員の中から，知りたい事，不安に思う事などのアンケートをとり，それらを議題とし会を重ねています。グループワークで自分達が感じている不安，不明な点，それらについて話し合うときもありますし，地質図を見ながら文献調査の手順を聞くときもあります。

対話の場の様子はYouTubeで毎回ライブ配信されています。そして映像は残っているので今からでも視聴できます。

今1番私が思うのは「自分の嫌だと思う気持ちだけで拒否してはいけないのではないか」って事です。「自分の嫌」の思いで反対する事はすごく素直だし，ある意味すごく簡単な事かもしれません。でもそれでは将来に向け何の解決にもならない。

未来の子どもたちに高レベル放射性廃棄物はいらないっていう事も少し違うかなと思っています。だってすでにある物ですから。

未来の子どもたちにいらない，ではなくて，すでにあるものへの処理の選択肢を，私達の世代で整理をした方が良いのでは？と思うようになりました。日本で最初に原発が稼働した時からみると，私も未来の子どもです。その私達が今直面している現実を，さらにまた未来の子どもたちに引き渡すことになると思うと途方にくれる思いです。

私の子どもたちが10年20年後にまたゼロから検討していくのか，地層か地上か，またはそれ以外の処分方法があるのか，見つかるのか。その選択をしやすいように，少しずつでも理解を深めて検討していかないと，ずっと今のままですよね。どう頑張ったって50年前には戻れなくて，当時の先送りにしてきた人達を恨みたくても恨めなくて，そしたら現実的にどうするべきかを考えたら，調査を拒む心ばかりではなく，共に自分達も学んでいくって思わないと「永遠に嫌だ！のキャッチボール」をしていても何の意味もないと思うのです。

文献調査や概要調査を受け入れる事は，決して怖いことでは無いと思います。怖いのは，それに関わる人々の思いの方です。匿名の電話や手紙，SNSでの誹謗中傷。反対だと思うのは北海道だからでしょうか？自分の住む地域に近いからなのでしょうか？ただ「近くだから嫌」は自分勝手ではないでしょうか。日本のどこか遠くの出来事なら見て見ぬふりをするのでしょうか。

私は昨年末，処分場の問題を学ぶ本州の中高生とオンラインで繋がる機会を頂きました。「NIMBYからOurs化」をテーマに，迷惑施設を迷惑施設と捉えない未来作り。情報に惑わされず自分達で学び判断する未来作り。

原発立地地域の学生さんが主でしたけど，子どもたちがしっかりと中立な目線で周りからの情報に流されず自分達の未来を考えようとする姿勢に心打たれました，この子達から学ばなければいけないのは大人の方だと思いました。

文献調査がはじまり神恵内を遠ざけようとする人達がいる一方で，今までと変わらず応援して下さる方々もいます。身近に事が起きないと自分ごととして捉えるのは難しいかもしれないけれど，何回も言われているように今すぐに処分場が建設される訳ではありません。色んな迷いがありながらも全国で検討していくのが本来の姿だとも思います。島国で資源の乏しい日本がこれから先の未来をどう暮らしていくのか，どのような電力を選択しながら暮らしていくのか。電気を使う皆さんそれぞれが興味をもち「自分ごと」として捉えて一緒に考えてもらえたら嬉しいです。

(2022年3月11日 記)